



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファンケル

コード番号 4921 URL <http://www.fancl.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 成松 義文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 島田 和幸

TEL 045-226-1200

定時株主総会開催予定日 平成22年6月19日

配当支払開始予定日

平成22年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	99,536	1.6	9,158	37.4	9,181	32.3	4,306	61.7
21年3月期	98,004	△1.4	6,666	△10.7	6,938	△10.6	2,662	△27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	68.26	68.11	5.8	10.3	9.2
21年3月期	43.46	43.35	3.8	8.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △66百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	92,983	77,596	83.0	1,188.32
21年3月期	85,309	71,242	83.0	1,155.74

(参考) 自己資本 22年3月期 77,137百万円 21年3月期 70,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,531	△3,555	431	25,010
21年3月期	6,005	△1,517	△1,769	26,732

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,083	78.2	3.0
22年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,145	49.8	2.9
23年3月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		50.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	47,700	0.0	2,870	△8.2	2,870	△7.5	1,600	3.7	24.65
通期	97,500	△2.0	8,000	△12.7	8,000	△12.9	4,400	2.2	67.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 65,176,600株 21年3月期 65,176,600株

② 期末自己株式数 22年3月期 263,985株 21年3月期 3,896,949株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	73,372	△0.6	6,172	23.7	6,954	30.3	3,662	80.8
21年3月期	73,783	△1.5	4,991	11.3	5,338	10.8	2,025	△14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	58.05	57.92
21年3月期	33.06	32.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	72,449	61,619	84.6	943.99
21年3月期	65,880	55,818	84.3	905.82

(参考) 自己資本 22年3月期 61,277百万円 21年3月期 55,508百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。次期の見通しについては3～6ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の積極的な金融・経済安定化策やアジアを中心とした海外経済の持ち直しにより、企業収益が回復に転じたものの、厳しい雇用・所得環境を背景に、全体としては緩やかな回復にとどまりました。

このような状況の下、化粧品業界は百貨店の販売不振などにより、市場の低迷が続いております。また、健康食品業界は企業間格差が拡大するなか、落ち込みには歯止めがかかったものの、マーケットは低調に推移しております。

当社は平成21年9月に香港・中国の販売代理店2社を連結子会社化いたしました。当第4四半期連結会計期間開始日より当該2社を持分法適用関連会社へ変更しております（平成22年5月7日開示「子会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください）。そのため、当第3四半期連結会計期間は損益計算書上、当該2社およびその連結子会社3社を子会社として連結しておりますが、当第4四半期連結会計期間開始日より持分法適用関連会社としております。

当連結会計年度の売上高は、栄養補助食品関連事業やいいもの王国通販事業が不調だったものの、化粧品関連事業が好調に推移し、99,536百万円（前期比1.6%増）となりました。損益面では、香港・中国の販売代理店をグループ会社化したことや、高収益体質の実現に向け、物流、生産、本社コストの見直しを行ったこと、マーケティング費用の効率的な運用により、営業利益は9,158百万円（前期比37.4%増）、売上高営業利益率は2.4ポイント改善の9.2%となり、経常利益は9,181百万円（前期比32.3%増）、売上高経常利益率は2.1ポイント改善の9.2%となりました。当期純利益は4,306百万円（前期比61.7%増）、売上高当期純利益率は1.6ポイント改善の4.3%となりました。

なお、海外売上高の増加に伴い、当連結会計年度から化粧品関連事業および栄養補助食品関連事業の販売チャネル別売上高の表示区分を変更し、それに伴い前連結会計年度についても当連結会計年度と比較できるよう同じ基準にて作成しております。「卸販売他」は国内の卸販売等の売上高、「海外」は海外向け卸販売および店舗販売の売上高を計上しております。

② 事業別の状況

1) 化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は51,902百万円（前期比3.6%増）となりました。

	平成21年3月期		平成22年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	38,394	76.7	40,780	78.6	6.2
アテニア化粧品	10,489	20.9	9,468	18.2	△9.7
その他	1,197	2.4	1,653	3.2	38.1
合計	50,081	100.0	51,902	100.0	3.6

	平成21年3月期		平成22年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	26,140	52.2	25,754	49.6	△1.5
店舗販売	17,212	34.4	16,431	31.7	△4.5
卸販売他	2,287	4.6	2,715	5.2	18.7
海外	4,440	8.8	6,999	13.5	57.6
合計	50,081	100.0	51,902	100.0	3.6

ファンケル化粧品は、「マイルドクレンジングオイル」が好調に推移したほか、香港・中国の販売代理店のグループ会社化が寄与し、40,780百万円（前期比6.2%増）となりました。

アテナ化粧品は、20周年を冠した限定製品の販売やキャンペーンを展開したもののお客様数の減少が響き、9,468百万円（前期比9.7%減）となりました。

販売チャネル別では、通信販売は25,754百万円（前期比1.5%減）、店舗販売は16,431百万円（前期比4.5%減）、卸販売他は2,715百万円（前期比18.7%増）、海外は香港・中国の販売代理店をグループ会社化したことにより6,999百万円（前期比57.6%増）となりました。

営業損益

損益面では、マーケティング費用の効率化や固定費の経費管理の強化を進めたほか、香港・中国の販売代理店のグループ会社化が寄与し、営業利益は7,945百万円（前期比17.5%増）、営業利益率は前期に比べ1.8ポイント改善し15.3%となりました。

2) 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は28,492百万円（前期比2.1%減）となりました。

	平成21年3月期		平成22年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	13,011	44.7	12,223	42.9	△6.1
店舗販売	7,948	27.3	7,400	26.0	△6.9
卸販売他	5,884	20.3	5,609	19.7	△4.7
海外	2,244	7.7	3,259	11.4	45.2
合計	29,088	100.0	28,492	100.0	△2.1

製品面では、中高年のお客様をターゲットとしたサプリメントやビューティサプリメントが好調に推移したものの、ビタミン、ミネラルなどの製品群が振るわず減収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は12,223百万円（前期比6.1%減）、店舗販売は7,400百万円（前期比6.9%減）、卸販売他は5,609百万円（前期比4.7%減）、海外は香港・中国の販売代理店をグループ会社化したことにより3,259百万円（前期比45.2%増）となりました。

営業損益

損益面では、マーケティング費用の効率化や香港・中国の販売代理店のグループ会社化が寄与し、営業利益は3,250百万円（前期比10.9%増）、営業利益率は1.3ポイント改善し11.4%となりました。

3) その他事業

売上高

その他事業の売上高は19,141百万円（前期比1.6%増）となりました。

	平成21年3月期 (百万円)	平成22年3月期 (百万円)	伸び率 (%)
発芽米事業	3,571	3,105	△13.0
青汁事業	3,593	3,783	5.3
いいもの王国通販事業	8,226	8,016	△2.6
その他の事業	3,442	4,236	23.1
合計	18,834	19,141	1.6

発芽米事業は、限定販売した「発芽米スープごはん」などの加工食品が好調だったものの、コンビニエンスストア向けなど業務用の需要が低迷し、売上高は3,105百万円（前期比13.0%減）となりました。

青汁事業は、「ケールまるごと搾り」や新製品の「ビューティ グリーン」など粉末タイプの販売が伸長し、売上高は3,783百万円（前期比5.3%増）となりました。

いいもの王国通販事業は、暖冬の影響で冬物商材が振るわなかったほか、収益性の観点から新聞媒体の広告出稿量を減らした結果、売上高は8,016百万円（前期比2.6%減）となりました。

その他の事業は、エステ事業を展開する株式会社ノイエスのグループ会社化などにより、売上高は4,236百万円（前期比23.1%増）となりました。

営業損益

損益面では、青汁事業の採算性の向上や発芽米工場の集約化による運営コストの低減などで、営業損失は前連結会計年度に比べ493百万円縮小し、488百万円となりました。

(ご参考：国内業態別店舗数)

	平成22年3月末	前期末比
ファンケル銀座スクエア	1	-
ファンケルショップ	24	+ 10
ファンケルハウス	85	△ 8
ファンケルハウスJ	65	△ 3
元気ステーション	3	△ 2
アテニアショップ	14	+ 1
その他	2	△ 1
合計	194	△ 3

③ 次期の見通し

今後の経済環境を展望しますと、最悪期は脱したものの個人消費が低迷するなど、厳しい経営環境が続くものとみられます。

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は、主力のスキンケア製品を中心に堅調に推移するとみているものの、香港・中国の販売代理店を連結子会社から持分法適用関連会社へ変更したことに伴い、減収となる見込みです。アテニア化粧品は、新製品の投入などにより、当期並みの売上高を確保できる見通しです。

栄養補助食品関連事業は、女性を対象としたビューティサプリメントや中高年のお客様向けサプリメントの売上増を見込むものの、香港・中国の販売代理店を連結子会社から持分法適用関連会社へ変更したことに伴い、減収となる見通しです。

その他事業は、青汁事業は「ケールまるごと搾り」などの粉末タイプを中心に好調が続く見通しです。いいもの王国通販事業は、リピート商材の拡販などにより、増収を見込んでおります。

以上により、平成23年3月期の売上高は、97,500百万円（前期比2.0%減）を見込んでおります。

損益面では、中期的な成長性をより確かなものとするための戦略的な経費支出を行うことなどにより、営業利益は8,000百万円（前期比12.7%減）、経常利益は8,000百万円（前期比12.9%減）、当期純利益は4,400百万円（前期比2.2%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は25,010百万円となり、前連結会計年度末より1,722百万円減少いたしました。下記のキャッシュ・フローの状況以外の変動要因として、当連結会計年度において連結子会社を持分法適用関連会社へ変更したことにより、同社が保有していた現金及び現金同等物9,391百万円が減少しております。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,531百万円（前連結会計年度は6,005百万円の収入）となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益8,775百万円、減価償却費3,157百万円による増加と、法人税等の支払額3,087百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,555百万円（前連結会計年度は1,517百万円の支出）となりました。これは主に、新規およびリニューアル店舗用設備や工場設備などの有形固定資産の取得による支出1,227百万円、無形固定資産の取得による支出670百万円、関係会社株式の取得による支出529百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,210百万円による増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は431百万円（前連結会計年度は1,769百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入4,145百万円と、配当金の支払額2,078百万円の支出および少数株主への配当金の支払額1,159百万円によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内で投資活動・財務活動に伴う資金を賄う予定であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	83.9	82.2	81.6	83.0	83.0
時価ベースの自己資本比率(%)	183.9	120.3	98.2	80.2	123.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	1,635.2	34,577.9	1,182.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要課題の一つと認識しており、利益還元の基本方針を次のとおり定めております。

配当	配当性向を連結純利益の40%以上と定め、配当を実施
自己株式の取得	設備投資等の資金需要や株価の推移などを勘案し、資本効率の向上も目的として機動的に実施
自己株式の消却	発行済株式総数の概ね10%を超える自己株式は消却

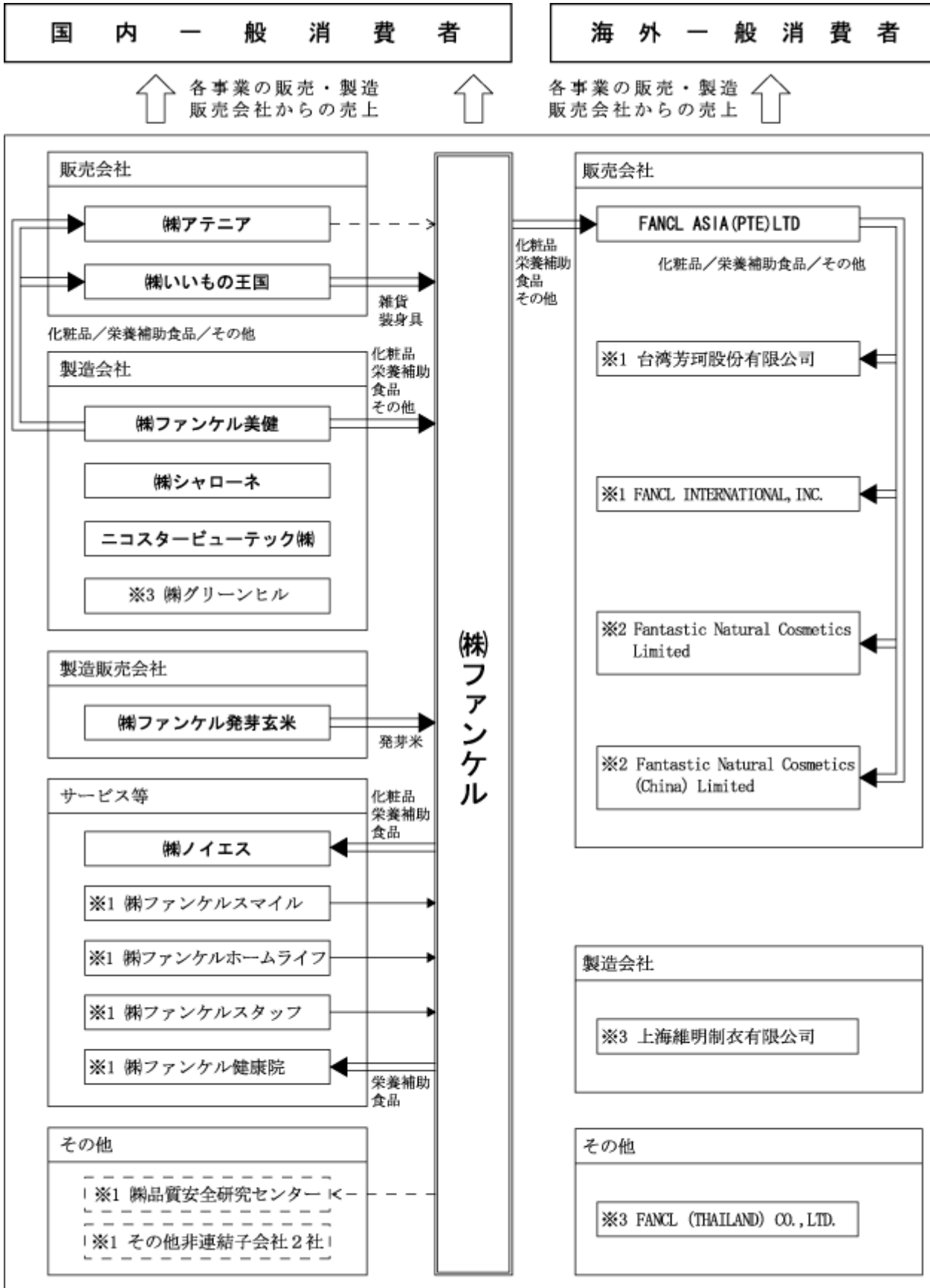
なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨および毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針です。

上記の基本方針を踏まえ、当期におきましては、1株当たり年間34円（中間・期末 各17円）の配当を予定しております。また、次期につきましても、1株当たり年間34円（中間・期末 各17円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

事業系統図は、次の通りであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 持分法非適用関連会社

製品供給 業務委託
 サービス供給

(2) 関係会社の状況

当企業集団は当第2四半期連結会計期間において、株式会社ノイエス、Fantastic Natural Cosmetics Limitedおよびその連結子会社1社ならびにFantastic Natural Cosmetics (China) Limitedおよびその連結子会社2社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、ニコスタービューテック株式会社がニコスター株式会社を吸収合併したため、ニコスター株式会社を連結の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりましたFantastic Natural Cosmetics LimitedおよびFantastic Natural Cosmetics (China) Limitedについては、当第4四半期連結会計期間開始日より持分法適用関連会社へ異動しております。なお、平成22年5月7日開示「子会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株ノイエス	東京都渋谷区	60百万円	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他事業	100.0	—	当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) Fantastic Natural Cosmetics Limited	香港	7,500千 香港ドル	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他事業	40.0	—	香港・マカオ市場向けに、当社化粧品、 栄養補助食品などを販売しております。
Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited	香港	10千 香港ドル	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業	40.0	—	香港・マカオを除く中国市場向けに、当 社化粧品、栄養補助食品を販売しており ます。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 上記には重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「〈美〉と〈健康〉をテーマに“不”のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。社会には様々な不満や不安など“不”のつく事柄が存在しています。当企業集団は、常識にとらわれない感性と独創性をもって“不”の解消に挑戦し、新しい市場と価値を創造しております。これからも新しい“不”の解消ビジネスに積極的に取り組む方針であり、そのことが企業価値を高め、株主の皆様の長期的な利益につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

「新しい価値＝感動品質2010」（平成21年3月期～平成23年3月期）の進捗状況

当企業集団は、平成21年3月期を初年度とする新中期三ヵ年経営計画「新しい価値＝感動品質2010」に基づき、長期的・持続的な利益成長を目指しております。

平成22年3月期は創業30周年のご愛顧を感謝し、年間を通じて様々な製品・サービス提供を行いお客様との更なる絆・信頼関係を築きました。

化粧品関連事業および栄養補助食品関連事業は、高付加価値製品の提供と新たなマーケット獲得のための製品開発により成長性の回復を目指し取り組んでまいりました。その他事業につきましては収益性向上のための構造改革が課題となっております。

当連結会計年度においては、経費管理の強化、在庫の圧縮、販売予測精度の向上など収益性向上にむけた構造改革に取り組んでまいりました。引き続きあらゆる事業活動において収益性向上に努め、高収益体質への転換を図ってまいります。

今後も国内での成長性・収益性を高めるとともに、アジアを中心に広く展開し、世界で支持されるグローバルプレミアムブランドを目指してまいります。

【各事業の戦略】

化粧品関連事業は、主力製品の「マイルドクレンジングオイル」、「洗顔パウダー」のリニューアルにより新たなお客様を獲得しました。今後は基礎化粧品の機能性向上や新たなお客様獲得のための新製品開発により市場競争力を高め、更なるシェア拡大を図ります。

栄養補助食品関連事業は、安心品質基準の確立や製品カテゴリーの再編と製品ラインナップの整理・集約を進めてまいりました。また、女性や中高年のお客様を対象とした製品を強化してまいりました。今後はパーソナルな製品・サービスの提供や安心品質基準の啓発により、お客様との更なる信頼関係作りに努めてまいります。

発芽米事業は一工場化による効率化を図ったことで収益性が大幅に改善し黒字化の目処がたちました。今後は発芽米由来の新機能成分PSGによる付加価値訴求を推進するとともに、新たな製品開発を進め収益性の改善を図ります。

青汁事業については、工場の集約化と利益率の高い製品群へのシフトにより収益性の向上を図りました。また女性向けの新製品の投入により売上も伸長しました。今後も引き続き新たな製品開発によるマーケット拡大と利益率の高い製品群へのシフトを進め更なる収益性の向上を図ります。

いいもの王国通販事業は、リピート商材の開発やネットサイトの拡充など事業構造を転換し、さらに販管費の圧縮を継続し収益性の改善を図ります。

【販売チャンネル戦略】

通信販売は、インターネットサイトの機能性向上やインターネットのスピードとコスト効率を活かしたマーケティング施策を強化してまいりました。今後もイーコマース市場の拡大が見込まれることから、引き続き収益性の高いインターネット販売を強化してまいります。またパーソナルなサービスの充実によりお客様のロイヤリティ向上に努めてまいります。

店舗販売は、次世代店舗の開発とカウンセリング強化によりお客様のロイヤリティ向上を図ってまいりました。今後は収益性の向上を優先課題として取り組み、また新業態の開発により新たなサービス提供を図ってまいります。

海外販売は、中国を中心としたアジア市場で「無添加化粧品」が支持されアジアにおけるブランド認知が高まってまいりました。今後もアジアを中心とした海外での成長を図り、グローバルプレミアムブランドを目指してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,209	19,505
受取手形及び売掛金	9,967	10,240
有価証券	13,520	10,005
商品及び製品	3,060	3,048
仕掛品	68	40
原材料及び貯蔵品	3,041	3,103
繰延税金資産	1,007	1,189
その他	1,411	1,126
貸倒引当金	△157	△233
流動資産合計	48,128	48,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 21,650	※3 22,331
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,832	△11,719
建物及び構築物(純額)	10,817	10,612
機械装置及び運搬具	5,385	5,491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,018	△4,421
機械装置及び運搬具(純額)	1,366	1,069
工具、器具及び備品	5,961	6,011
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,899	△5,099
工具、器具及び備品(純額)	1,061	911
土地	※3, ※4 10,971	※3, ※4 10,971
リース資産	194	263
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33	△115
リース資産(純額)	160	148
建設仮勘定	51	83
有形固定資産合計	24,430	23,797
無形固定資産		
のれん	898	511
その他	3,075	2,602
無形固定資産合計	3,973	3,114
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,074	※1 11,928
長期貸付金	440	899
敷金及び保証金	2,137	2,556
長期前払費用	116	148
繰延税金資産	474	540
その他	※1 4,806	※1 2,331
貸倒引当金	△272	△360
投資その他の資産合計	8,777	18,044
固定資産合計	37,181	44,956
資産合計	85,309	92,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,206	3,357
リース債務	47	66
未払金	3,398	2,996
未払費用	680	707
未払法人税等	1,477	2,314
賞与引当金	1,021	1,050
ポイント引当金	1,353	1,352
その他	273	920
流動負債合計	11,459	12,765
固定負債		
リース債務	135	116
退職給付引当金	1,818	1,946
役員退職慰労引当金	60	80
その他	592	478
固定負債合計	2,607	2,622
負債合計	14,066	15,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	53,288	55,065
自己株式	△4,960	△336
株主資本合計	70,828	77,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	10
為替換算調整勘定	△4	△103
評価・換算差額等合計	△5	△93
新株予約権	310	342
少数株主持分	109	116
純資産合計	71,242	77,596
負債純資産合計	85,309	92,983

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	98,004	99,536
売上原価	※1, ※5 32,722	※1, ※5 33,083
売上総利益	65,281	66,452
販売費及び一般管理費		
販売促進費	12,434	11,460
荷造運搬費	3,978	3,858
広告宣伝費	8,963	7,971
販売手数料	5,627	6,193
通信費	2,167	2,062
役員報酬	545	502
給料及び手当	10,168	10,058
賞与引当金繰入額	847	825
退職給付費用	557	595
役員退職慰労引当金繰入額	21	20
法定福利費	1,117	1,026
福利厚生費	306	364
株式報酬費用	19	—
減価償却費	2,024	2,107
研究開発費	661	728
賃借料	1,676	2,064
貸倒引当金繰入額	100	182
その他	7,396	7,269
販売費及び一般管理費合計	※1 58,615	※1 57,294
営業利益	6,666	9,158
営業外収益		
受取利息	161	97
受取配当金	2	3
受取補償金	43	17
匿名組合投資利益	21	21
雑収入	216	187
営業外収益合計	446	327
営業外費用		
支払利息	0	8
持分法による投資損失	—	66
為替差損	92	77
貸倒引当金繰入額	—	77
雑損失	80	74
営業外費用合計	173	304
経常利益	6,938	9,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 31	※2 0
貸倒引当金戻入額	38	1
その他	41	0
特別利益合計	111	3
特別損失		
固定資産売却損	※3 64	※3 2
固定資産除却損	※4 64	※4 38
投資有価証券評価損	95	29
関係会社株式評価損	59	—
減損損失	※6 482	※6 225
店舗閉鎖損失	344	76
その他	※5 189	37
特別損失合計	1,299	408
税金等調整前当期純利益	5,750	8,775
法人税、住民税及び事業税	2,940	4,032
法人税等調整額	132	△276
法人税等合計	3,072	3,755
少数株主利益	14	713
当期純利益	2,662	4,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,795	10,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,795	10,795
資本剰余金		
前期末残高	11,861	11,706
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
自己株式の消却	△159	—
当期変動額合計	△155	—
当期末残高	11,706	11,706
利益剰余金		
前期末残高	58,608	53,288
当期変動額		
剰余金の配当	△1,776	△2,084
当期純利益	2,662	4,306
自己株式の処分	△0	△445
自己株式の消却	△6,206	—
当期変動額合計	△5,319	1,777
当期末残高	53,288	55,065
自己株式		
前期末残高	△11,387	△4,960
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	63	4,627
自己株式の消却	6,365	—
当期変動額合計	6,426	4,624
当期末残高	△4,960	△336
株主資本合計		
前期末残高	69,877	70,828
当期変動額		
剰余金の配当	△1,776	△2,084
当期純利益	2,662	4,306
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	67	4,182
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	951	6,402
当期末残高	70,828	77,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27	10
当期変動額合計	△27	10
当期末残高	△0	10
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△98
当期変動額合計	—	△98
当期末残高	△4	△103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27	△88
当期変動額合計	△27	△88
当期末残高	△5	△93
新株予約権		
前期末残高	275	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	35	31
当期変動額合計	35	31
当期末残高	310	342
少数株主持分		
前期末残高	94	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14	7
当期変動額合計	14	7
当期末残高	109	116
純資産合計		
前期末残高	70,268	71,242
当期変動額		
剰余金の配当	△1,776	△2,084
当期純利益	2,662	4,306
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	67	4,182
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	△48
当期変動額合計	973	6,353
当期末残高	71,242	77,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,750	8,775
減価償却費	3,167	3,157
減損損失	482	225
株式報酬費用	107	96
のれん償却額	160	577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△154	164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△31
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△142	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	175	128
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	20
受取利息及び受取配当金	△164	△100
支払利息	0	8
為替差損益 (△は益)	76	△129
匿名組合投資損益 (△は益)	△21	△21
持分法による投資損益 (△は益)	—	66
投資有価証券評価損益 (△は益)	95	29
関係会社株式評価損	59	—
固定資産売却損益 (△は益)	32	1
固定資産除却損	64	38
店舗閉鎖損失	344	76
売上債権の増減額 (△は増加)	83	△100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	628	△234
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△173	121
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△394	564
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△703	3
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△350	△125
その他	16	△18
小計	9,139	13,513
利息及び配当金の受取額	161	92
利息の支払額	△0	△8
匿名組合損益分配金の受取額	21	21
法人税等の支払額	△3,317	△3,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,005	10,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	1,000	1,500
有価証券の取得による支出	△9,983	△5,496
有価証券の売却及び償還による収入	11,996	4,997
有形固定資産の取得による支出	△1,848	△1,227
有形固定資産の売却による収入	204	28
無形固定資産の取得による支出	△929	△670
投資有価証券の取得による支出	—	△1,014
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	506
関係会社株式の取得による支出	△36	△529
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 178
営業譲受による支出	※2 △1,315	—
貸付けによる支出	△30	△661
貸付金の回収による収入	32	218
その他の支出	△85	△309
その他の収入	492	134
その他	△17	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,517	△3,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	408
短期借入金の返済による支出	—	△473
長期借入金の返済による支出	△48	△155
社債の償還による支出	—	△180
自己株式の処分による収入	3	4,145
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,771	△2,078
少数株主への配当金の支払額	—	△1,159
その他	49	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,769	431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,671	7,669
現金及び現金同等物の期首残高	24,060	26,732
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※3 △9,391
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,732	※1 25,010

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)アテナ ニコスター(株) (株)いいもの王国 (株)ファンケル発芽玄米 FANCL ASIA (PTE) LTD (株)ファンケル美健 (株)シャローネ ニコスタービューテック(株) ニコスタービューテック(株)を新たに設立したため、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)ファンケルスタッフ (株)ファンケルホームライフ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)アテナ (株)いいもの王国 (株)ファンケル発芽玄米 FANCL ASIA (PTE) LTD (株)ファンケル美健 (株)シャローネ ニコスタービューテック(株) (株)ノイエス 当第2四半期連結会計期間より、エステティックサロンを経営する(株)ノイエスの株式を100%取得し、みなし取得日を平成21年6月1日として、貸借対照表および平成21年6月1日から平成22年2月28日までの9ヶ月分の損益計算書を連結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるニコスタービューテック(株)が連結子会社であるニコスター(株)を平成21年11月30日付で吸収合併したため、ニコスター(株)を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用関連会社の名称 Fantastic Natural Cosmetics Limited Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited 当連結会計期間において、香港・マカオ市場向けに当社製品を販売している Fantastic Natural Cosmetics Limitedおよび香港・マカオを除く中国市場向けに当社製品を販売しているFantastic Natural Cosmetics (China) Limitedの株式をそれぞれ40%取得いたしました。当該2社は、持分割合は40%ですが、実質的支配の要件を充足していると認められるため、当第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めておりました。</p> <p>その後、当該2社について実質的支配の要件を充足できなくなったため、当第4四半期連結会計期間開始日より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。</p> <p>同様に、Fantastic Natural Cosmetics Limitedの連結子会社1社および Fantastic Natural Cosmetics (China) Limitedの連結子会社2社についても、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりましたが、当第4四半期連結会計期間開始日より連結の範囲から除外しております。</p> <p>Fantastic Natural Cosmetics Limitedおよび同社の連結子会社1社はみなし取得日を平成21年9月30日として、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月分の損益計算書を連結し、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの3ヶ月分については持分法を適用しております。</p> <p>Fantastic Natural Cosmetics (China) Limitedおよび同社の連結子会社2社はみなし取得日を平成21年6月30日として、平成21年7月1日から平成21年9月30日までの3ヶ月分の損益計算書を連結し、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月分については持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 又は関連会社のうち主要な会社等 の名称</p> <p>(非連結子会社) ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ</p> <p>(関連会社) 上海維明制衣有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、連結 財務諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要性がな いため、持分法の適用範囲から除外 しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 又は関連会社のうち主要な会社等 の名称</p> <p>同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて 特に記載する必要があると認め られる事項</p> <p>「(2) 持分法を適用した関連会社 の数」に記載のとおり、当第4四半 期連結会計期間開始日より、 Fantastic Natural Cosmetics LimitedおよびFantastic Natural Cosmetics (China) Limitedの2社 を持分法適用関連会社を含めており ます。</p> <p>Fantastic Natural Cosmetics (China) Limitedの決算日は12月31 日であり、平成21年10月1日から平 成21年12月31日までの3ヶ月間につ いては持分法を適用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等 に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA (PTE)LTDの決算日は12月31日でありま す。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、 同決算日現在の財務諸表を使用してお ります。ただし、連結決算日までの期 間に発生した重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA (PTE)LTDの決算日は12月31日、㈱ノイ エスの決算日は2月28日であります。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末 より連結の範囲に含め、当第4四半期 連結会計期間開始日より持分法適用関 連会社に異動いたしましたFantastic Natural Cosmetics (China) Limited および同社の連結子会社2社の決算日 は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、 同決算日現在の財務諸表を使用してお ります。ただし、連結決算日までの期 間に発生した重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分相当額を計上しております。 ② デリバティブ取引 …時価法 ③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 貸借対照表価額は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法 商品 …月別総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 同左 製品・仕掛品・原材料 同左 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法 <p>建物以外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法 <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物…………… 2～50年 機械装置及び運搬具………… 2～22年 工具、器具及び備品………… 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 …定額法</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>建物以外</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等において均等償却を行っております。</p> <p>ただし、金額の重要性の乏しいものについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しております。</p> <p>また、上記の会計基準の適用にあたって、従来は営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」を、当連結会計年度より、売上原価に含めております。</p> <p>これらの変更により、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が408百万円、経常利益が8百万円及び税金等調整前当期純利益が43百万円それぞれ減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	
	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,229百万円、78百万円、3,402百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「雑損失」に含めていた「為替差損」(前連結会計年度26百万円)については、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>流山工業団地協同組合の(株)商工組合中央金庫からの借入金1,757百万円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。</p> <p>非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金58百万円(US \$600,000)について保証しております。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>千葉工場(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,557百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する(株)商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、土地173百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	投資有価証券(株式)	399百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	25百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10,752百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>流山工業団地協同組合の千葉県および(株)商工組合中央金庫からの借入金1,698百万円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>千葉工場(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,499百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県および(株)商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※4 同左</p>	投資有価証券(株式)	10,752百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	25百万円
投資有価証券(株式)	399百万円								
投資その他の資産のその他(出資金)	25百万円								
投資有価証券(株式)	10,752百万円								
投資その他の資産のその他(出資金)	25百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,188百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、福利厚生施設の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは、福利厚生施設の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは、物流センター閉鎖に伴う除却等であります。</p> <p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>34百万円</td> </tr> </table>	売上原価	8百万円	特別損失	34百万円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,351百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、製造設備の売却等によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは、製造設備の売却等によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは、店舗の不要什器の除却等であります。</p> <p>※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	売上原価	31百万円
売上原価	8百万円						
特別損失	34百万円						
売上原価	31百万円						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
※6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (単位：百万円)				※6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (単位：百万円)					
用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額	場所		
発芽米工場設備	建物及び構築物	63	香川県三豊市	発芽米工場設備	建物及び構築物	0	長野県東御市		
	機械装置及び運搬具	136			リース資産	16			
	工具、器具及び備品	1		化粧品事業	のれん	193	群馬県邑楽郡		
	土地	29			店舗設備	建物及び構築物		12	関東地区
	前払費用、長期前払費用	67				工具、器具及び備品		1	
	その他	0			合計	225			
福利厚生施設	建物及び構築物	36	横浜市栄区						
	土地	142							
店舗設備	建物及び構築物	3	九州地区						
	工具、器具及び備品	1							
合計		482							
減損損失を認識するに至った経緯 ① 発芽米工場設備については、発芽米事業の生産体制を見直し、香川工場を閉鎖する意思決定を行ったことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額299百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 ② 福利厚生施設については、施設を売却する意思決定を行ったことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額178百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 ③ 店舗設備については、閉店の意思決定を行ったことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4百万円を減損損失として特別損失に計上しております。				減損損失を認識するに至った経緯 ① 発芽米工場設備については、将来の使用が見込めない生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 ② 連結子会社であるニコスタービューテック(株)ののれんについては、取得時の事業計画で想定していた収益の獲得が見込めないため、当連結会計年度末における未償却残高193百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 ③ 店舗設備については、閉店の意思決定を行ったことから、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14百万円を減損損失として特別損失に計上しております。					
グルーピングの方法 当社グループは、主として事業の種類別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。				グルーピングの方法 同左					

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>① 発芽米工場設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>② 福利厚生施設の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定による評価額に基づいて算定しております。</p> <p>③ 店舗設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため零として評価しております。</p>	<p>回収可能価額の算定方法</p> <p>① 発芽米工場設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、当該資産については転用および売却可能性が見込めないため零として評価しております。</p> <p>② のれんの回収可能価額については、将来の事業計画に基づいて算定しております。</p> <p>③ 同左</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	70,176,600	—	5,000,000	65,176,600
合計	70,176,600	—	5,000,000	65,176,600
自己株式				
普通株式(注)2,3	8,944,863	1,778	5,049,692	3,896,949
合計	8,944,863	1,778	5,049,692	3,896,949

(注)1 普通株式の発行済株式の減少5,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,778株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少5,049,692株は、自己株式の消却による減少5,000,000株、新株予約権の行使による減少49,100株及び単元未満株式の買増し請求による減少592株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	310
合計		—	—	—	—	—	310

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	734	12	平成20年3月31日	平成20年6月16日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	1,041	17	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	1,041	利益剰余金	17	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,176,600	—	—	65,176,600
合計	65,176,600	—	—	65,176,600
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,896,949	1,976	3,634,940	263,985
合計	3,896,949	1,976	3,634,940	263,985

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,976株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,634,940株は、自己株式の売却による減少3,600,000株、新株予約権の行使による減少34,700株及び単元未満株式の買増し請求による減少240株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	342
	合計	—	—	—	—	—	342

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	1,041	17	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	1,042	17	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,103	利益剰余金	17	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">16,209百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">13,520百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>29,730百万円</u></td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える有価証券</td><td style="text-align: right;">△2,997百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>26,732百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,209百万円	有価証券勘定	13,520百万円	計	<u>29,730百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△2,997百万円	現金及び現金同等物	<u>26,732百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">19,505百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">10,005百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>29,510百万円</u></td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,000百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える有価証券</td><td style="text-align: right;">△3,499百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>25,010百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	19,505百万円	有価証券勘定	10,005百万円	計	<u>29,510百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△3,499百万円	現金及び現金同等物	<u>25,010百万円</u>																								
現金及び預金勘定	16,209百万円																																														
有価証券勘定	13,520百万円																																														
計	<u>29,730百万円</u>																																														
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△2,997百万円																																														
現金及び現金同等物	<u>26,732百万円</u>																																														
現金及び預金勘定	19,505百万円																																														
有価証券勘定	10,005百万円																																														
計	<u>29,510百万円</u>																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△3,499百万円																																														
現金及び現金同等物	<u>25,010百万円</u>																																														
<p>※2 ニコスタービューテック㈱の事業譲受により増加または減少した資産及び負債の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">968百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,400百万円</u></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>85百万円</u></td></tr> <tr><td>事業譲受による支出</td><td style="text-align: right;"><u>1,315百万円</u></td></tr> </table>	流動資産	108百万円	固定資産	968百万円	のれん	324百万円	資産合計	<u>1,400百万円</u>	固定負債	85百万円	負債合計	<u>85百万円</u>	事業譲受による支出	<u>1,315百万円</u>	<p>※2 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)または取得による収入(純額)との関係</p> <p>Fantastic Natural Cosmetics Limitedおよびその連結子会社ならびにFantastic Natural Cosmetics (China) Limitedおよびその連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">11,537百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">712百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">9,861百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△11,815百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△260百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">10,034百万円</td></tr> <tr><td>被取得会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△8,824百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得による支出</td><td style="text-align: right;"><u>1,210百万円</u></td></tr> </table> <p>㈱ノイエス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">629百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△914百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△304百万円</td></tr> <tr><td>㈱ノイエス株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>㈱ノイエス現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△435百万円</td></tr> <tr><td>差引：㈱ノイエスの取得による収入</td><td style="text-align: right;"><u>△178百万円</u></td></tr> </table>	流動資産	11,537百万円	固定資産	712百万円	のれん	9,861百万円	流動負債	△11,815百万円	少数株主持分	△260百万円	株式の取得価額	10,034百万円	被取得会社の現金及び現金同等物	△8,824百万円	差引：取得による支出	<u>1,210百万円</u>	流動資産	629百万円	固定資産	770百万円	のれん	76百万円	流動負債	△914百万円	固定負債	△304百万円	㈱ノイエス株式の取得価額	256百万円	㈱ノイエス現金及び現金同等物	△435百万円	差引：㈱ノイエスの取得による収入	<u>△178百万円</u>
流動資産	108百万円																																														
固定資産	968百万円																																														
のれん	324百万円																																														
資産合計	<u>1,400百万円</u>																																														
固定負債	85百万円																																														
負債合計	<u>85百万円</u>																																														
事業譲受による支出	<u>1,315百万円</u>																																														
流動資産	11,537百万円																																														
固定資産	712百万円																																														
のれん	9,861百万円																																														
流動負債	△11,815百万円																																														
少数株主持分	△260百万円																																														
株式の取得価額	10,034百万円																																														
被取得会社の現金及び現金同等物	△8,824百万円																																														
差引：取得による支出	<u>1,210百万円</u>																																														
流動資産	629百万円																																														
固定資産	770百万円																																														
のれん	76百万円																																														
流動負債	△914百万円																																														
固定負債	△304百万円																																														
㈱ノイエス株式の取得価額	256百万円																																														
㈱ノイエス現金及び現金同等物	△435百万円																																														
差引：㈱ノイエスの取得による収入	<u>△178百万円</u>																																														
	<p>※3 連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことにより、連結子会社から除外した会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>Fantastic Natural Cosmetics Limitedおよびその連結子会社ならびにFantastic Natural Cosmetics (China) Limitedおよびその連結子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">11,809百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">701百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,511百万円</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">11,804百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,804百万円</u></td></tr> </table>	流動資産	11,809百万円	固定資産	701百万円	資産合計	<u>12,511百万円</u>	流動負債	11,804百万円	負債合計	<u>11,804百万円</u>																																				
流動資産	11,809百万円																																														
固定資産	701百万円																																														
資産合計	<u>12,511百万円</u>																																														
流動負債	11,804百万円																																														
負債合計	<u>11,804百万円</u>																																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,081	29,088	18,834	98,004	—	98,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	50,081	29,088	18,834	98,004	—	98,004
営業費用	43,319	26,159	19,815	89,294	2,043	91,338
営業利益又は 営業損失(△)	6,761	2,929	△981	8,709	(2,043)	6,666
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	33,752	13,949	11,700	59,402	25,907	85,309
減価償却費	1,818	746	383	2,948	61	3,010
減損損失	2	1	299	304	178	482
資本的支出	2,565	858	435	3,858	46	3,905

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品関連事業……………各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (2) 栄養補助食品関連事業……各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (3) その他事業……………雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業・青汁事業他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,043百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用及び役員のストック・オプション費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は25,907百万円であり、その主なものは親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」及び「投資有価証券」であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。上記の会計基準の適用に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、化粧品関連事業213百万円、栄養補助食品関連事業143百万円、その他事業51百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,902	28,492	19,141	99,536	—	99,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,902	28,492	19,141	99,536	—	99,536
営業費用	43,956	25,242	19,629	88,828	1,549	90,378
営業利益又は 営業損失(△)	7,945	3,250	△488	10,707	(1,549)	9,158
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	34,098	14,136	12,553	60,788	32,195	92,983
減価償却費	1,920	822	353	3,096	48	3,144
減損損失	203	4	17	225	—	225
資本的支出	929	449	131	1,510	—	1,510

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品関連事業……………各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (2) 栄養補助食品関連事業……………各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (3) その他事業……………雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業・青汁事業、エステ事業他

- 3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,549百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用及び役員のストック・オプション費用であります。
- 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は32,195百万円であり、その主なものは親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」及び「投資有価証券」であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高および資産のそれぞれの合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,226	10,309	99,536	—	99,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,332	—	6,332	(6,332)	—
計	95,558	10,309	105,868	(6,332)	99,536
営業費用	87,229	9,473	96,702	(6,324)	90,378
営業利益	8,329	836	9,165	(7)	9,158
資産	81,480	13,795	95,276	(2,292)	92,983

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
アジア……………中国(香港含む)、シンガポール
- 3 従来、本邦の売上高が全セグメントの売上高合計額に対し90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりました。しかし、第2四半期連結会計期間末にFantastic Natural Cosmetics LimitedおよびFantastic Natural Cosmetics (China) Limitedを連結範囲に含めたことにより、本邦以外のセグメントの重要性が高まったため、所在地別セグメントを開示しております。なお、当該2社は、第4四半期連結会計期間開始日より持分法適用関連会社へ異動したため、中国(香港含む)向け販売に関しては、第3四半期連結会計期間は当該2社およびその連結子会社3社の小売販売高として、第1、第2および第4四半期連結会計期間はFANCL ASIA (PTE) LTDの卸販売高として計算しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,195	114	10,309
II 連結売上高(百万円)	—	—	99,536
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	0.1	10.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) アジア……………中国(香港含む)、シンガポール、台湾
(2) その他の地域……………米国
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 4 従来、海外売上高は連結売上高の10%未満であったため記載を省略しておりました。しかし、第2四半期連結会計期間末にFantastic Natural Cosmetics LimitedおよびFantastic Natural Cosmetics (China) Limitedを連結範囲に含めたことにより、本邦以外の重要性が高まったため、海外売上高を開示しております。なお、当該2社は、第4四半期連結会計期間開始日より持分法適用関連会社へ異動したため、中国(香港含む)向け販売に関しては、第3四半期連結会計期間は当該2社およびその連結子会社3社の小売販売高として、第1、第2および第4四半期連結会計期間はFANCL ASIA (PTE) LTDの卸販売高として計算しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容	(株)ノイエス	Fantastic Natural Cosmetics Limited 他1社	Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited 他2社
	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他事業	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他事業	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業
(2) 企業結合を行った主な理由	当社の無添加の技術力と(株)ノイエスの施術サービスを効果的に融合し、より多くのお客様に無添加の素肌美を実感していただく機会を提供することを目的として株式を取得いたしました。	香港での事業を成功させた Fantastic Natural Cosmetics Limitedとの関係を一層強化するとともに、国内外のブランドイメージを統一し、無添加化粧品の世界的規模での認知向上と成長を目指すことを目的として株式を取得いたしました。	中国での事業を成功させた Fantastic Natural Cosmetics (China) Limitedとの関係を一層強化するとともに、国内外のブランドイメージを統一し、無添加化粧品の世界的規模での認知向上と成長を目指すことを目的として株式を取得いたしました。
(3) 企業結合日	平成21年7月1日	平成21年9月28日	平成21年9月28日
(4) 企業結合の法的形式	株式取得	株式取得	株式取得
(5) 結合後企業の名称	(株)ノイエス	Fantastic Natural Cosmetics Limited	Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited
(6) 取得した議決権比率	100%	40%	40%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の名称	連結財務諸表に含まれる業績の期間
(株)ノイエス	平成21年6月1日から平成22年2月28日まで
Fantastic Natural Cosmetics Limited 他1社	平成21年10月1日から平成21年12月31日まで
Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited 他2社	平成21年7月1日から平成21年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の名称	(株)ノイエス	Fantastic Natural Cosmetics Limited 他1社	Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited 他2社
取得の対価(普通株式)	250百万円	3,400百万円	6,400百万円
取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等)	6百万円	81百万円	153百万円
取得原価	256百万円	3,481百万円	6,553百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

被取得企業の名称	㈱ノイエス	Fantastic Natural Cosmetics Limited 他1社	Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited 他2社
(1) 発生したのれん	76百万円	3,429百万円	6,431百万円
(2) 発生原因	今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益により発生したものであります。		
(3) 償却方法及び償却期間	当連結会計年度一括償却 によっております。	8年間にわたる均等償却 によっております。	8年間にわたる均等償却 によっております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

被取得企業の名称	㈱ノイエス	Fantastic Natural Cosmetics Limited 他1社	Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited 他2社
流動資産	629百万円	6,771百万円	4,765百万円
固定資産	770百万円	489百万円	222百万円
資産合計	1,400百万円	7,261百万円	4,988百万円
流動負債	914百万円	7,131百万円	4,683百万円
固定負債	304百万円	－百万円	－百万円
負債合計	1,219百万円	7,131百万円	4,683百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

被取得企業の名称	㈱ノイエス	Fantastic Natural Cosmetics Limited 他1社	Fantastic Natural Cosmetics (China) Limited 他2社
売上高	457百万円	2,687百万円	4,212百万円
経常利益又は経常損失(△)	△8百万円	573百万円	1,332百万円
純利益又は純損失(△)	△25百万円	515百万円	1,029百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,155円74銭	1株当たり純資産額	1,188円32銭
1株当たり当期純利益金額	43円46銭	1株当たり当期純利益金額	68円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	68円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,662	4,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,662	4,306
普通株式の期中平均株式数(株)	61,275,074	63,098,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	144,954	138,471
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 1種類 (潜在株式の数 411,840株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,297	9,234
受取手形	4	5
売掛金	7,640	7,965
有価証券	8,000	5,001
商品及び製品	2,184	2,120
原材料及び貯蔵品	399	311
前払費用	409	333
繰延税金資産	906	956
未収入金	193	208
関係会社短期貸付金	210	385
その他	367	360
貸倒引当金	△23	△85
流動資産合計	28,590	26,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,147	10,245
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,010	△5,358
建物(純額)	5,136	4,887
構築物	504	496
減価償却累計額	△353	△362
構築物(純額)	151	133
機械及び装置	186	200
減価償却累計額	△157	△165
機械及び装置(純額)	28	35
車両運搬具	12	11
減価償却累計額	△10	△9
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	3,378	3,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,611	△2,736
工具、器具及び備品(純額)	767	623
土地	7,030	7,030
リース資産	116	179
減価償却累計額	△18	△70
リース資産(純額)	98	109
建設仮勘定	41	83
有形固定資産合計	13,257	12,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
商標権	9	7
ソフトウェア	2,898	2,320
ソフトウェア仮勘定	77	186
施設利用権	1	1
電話加入権	47	47
その他	—	4
無形固定資産合計	3,034	2,567
投資その他の資産		
投資有価証券	673	1,175
関係会社株式	8,669	18,973
出資金	645	645
長期貸付金	90	370
関係会社長期貸付金	7,653	8,241
破産更生債権等	—	4
長期前払費用	102	102
繰延税金資産	497	522
長期預金	4,000	1,500
敷金及び保証金	1,855	1,898
保険積立金	7	7
その他	69	68
貸倒引当金	△3,266	△3,330
投資その他の資産合計	20,998	30,179
固定資産合計	37,290	45,651
資産合計	65,880	72,449
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,309	2,329
リース債務	33	51
未払金	2,244	2,255
未払費用	443	406
未払法人税等	1,225	1,888
未払消費税等	111	115
前受金	5	6
預り金	222	205
賞与引当金	764	802
ポイント引当金	1,326	1,319
その他	18	20
流動負債合計	8,703	9,398
固定負債		
リース債務	71	62
退職給付引当金	1,180	1,280
その他	106	88
固定負債合計	1,358	1,431
負債合計	10,062	10,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金		
資本準備金	11,706	11,706
資本剰余金合計	11,706	11,706
利益剰余金		
利益準備金	267	267
その他利益剰余金		
別途積立金	34,693	34,250
繰越利益剰余金	3,006	4,582
利益剰余金合計	37,967	39,101
自己株式	△4,960	△336
株主資本合計	55,508	61,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	10
評価・換算差額等合計	0	10
新株予約権	310	342
純資産合計	55,818	61,619
負債純資産合計	65,880	72,449

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	73,783	73,372
売上原価		
商品期首たな卸高	2,465	2,031
当期商品仕入高	25,140	25,521
合計	27,605	27,553
他勘定振替高	860	621
商品期末たな卸高	2,184	2,120
売上原価合計	24,561	24,810
売上総利益	49,222	48,561
販売費及び一般管理費		
販売促進費	8,508	8,015
荷造運搬費	2,891	2,871
広告宣伝費	5,178	5,193
販売手数料	4,736	4,952
業務委託費	2,849	2,796
通信費	1,172	1,107
役員報酬	371	328
給料及び手当	7,886	7,263
賞与	752	743
賞与引当金繰入額	713	710
退職給付費用	458	535
福利厚生費	260	294
法定福利費	939	826
株式報酬費用	19	—
減価償却費	1,780	1,787
研究開発費	614	698
賃借料	1,201	1,254
貸倒引当金繰入額	26	78
その他	3,870	2,929
販売費及び一般管理費合計	44,230	42,388
営業利益	4,991	6,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	146	127
受取配当金	72	71
業務受託手数料	306	221
匿名組合投資利益	21	21
受取賃貸料	7	4
受取事務手数料	360	384
受取補償金	18	14
雑収入	167	47
営業外収益合計	1,099	893
営業外費用		
支払利息	—	2
貸倒引当金繰入額	699	70
雑損失	53	40
営業外費用合計	752	112
経常利益	5,338	6,954
特別利益		
固定資産売却益	16	0
その他	1	—
特別利益合計	18	0
特別損失		
減損損失	182	14
固定資産売却損	18	0
固定資産除却損	73	26
投資有価証券評価損	95	29
店舗閉鎖損失	325	58
貸倒引当金繰入額	202	25
関係会社株式評価損	—	287
その他	45	3
特別損失合計	943	445
税引前当期純利益	4,412	6,508
法人税、住民税及び事業税	2,299	2,928
法人税等調整額	87	△82
法人税等合計	2,386	2,845
当期純利益	2,025	3,662

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,795	10,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,795	10,795
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,706	11,706
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,706	11,706
その他資本剰余金		
前期末残高	155	—
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
自己株式の消却	△159	—
当期変動額合計	△155	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	11,861	11,706
当期変動額		
自己株式の処分	3	—
自己株式の消却	△159	—
当期変動額合計	△155	—
当期末残高	11,706	11,706
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	267	267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	267	267
別途積立金		
前期末残高	40,900	34,693
当期変動額		
自己株式の処分	—	△442
自己株式の消却	△6,206	—
当期変動額合計	△6,206	△442
当期末残高	34,693	34,250
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,757	3,006
当期変動額		
剰余金の配当	△1,776	△2,084
当期純利益	2,025	3,662
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	249	1,576
当期末残高	3,006	4,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	43,924	37,967
当期変動額		
剰余金の配当	△1,776	△2,084
当期純利益	2,025	3,662
自己株式の処分	△0	△445
自己株式の消却	△6,206	—
当期変動額合計	△5,957	1,133
当期末残高	37,967	39,101
自己株式		
前期末残高	△11,387	△4,960
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	63	4,627
自己株式の消却	6,365	—
当期変動額合計	6,426	4,624
当期末残高	△4,960	△336
株主資本合計		
前期末残高	55,193	55,508
当期変動額		
剰余金の配当	△1,776	△2,084
当期純利益	2,025	3,662
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	67	4,182
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	314	5,758
当期末残高	55,508	61,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	10
当期変動額合計	△27	10
当期末残高	0	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	10
当期変動額合計	△27	10
当期末残高	0	10
新株予約権		
前期末残高	275	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	31
当期変動額合計	35	31
当期末残高	310	342

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	55,496	55,818
当期変動額		
剰余金の配当	△1,776	△2,084
当期純利益	2,025	3,662
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	67	4,182
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	42
当期変動額合計	322	5,800
当期末残高	55,818	61,619

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。